

(一般質問の続き) 危機感がない、売上大幅減でなぜ経営が順調なのか、と質しました。

市長は「順調だと思う」と答えるだけで根拠が示せませんでした。

### 受ければさらに税金投入が

全国の三セクは4割が赤字法人で、法的整理申請は24年度23件、25年度11件もあります。

私は「売り上げ減少により16億円の負債で民事再生の入間セントラル(株)を譲受ければ共倒れになる。税金投入の事態を避けるため反対すべき、どうするのか」と質しました。

市長は「市として支援していく」と答えただけでした。

### 消えている横断歩道の表示



(藤沢中央通り線の全体で見えにくい横断歩道)

藤沢中央通り線・交差点の19カ所の横断歩道が消えかかっています。

私は歩行者の安全のために明確に表示すべきと質しました。

市長は、警察や県公安委員会へ要請すると約束しました。

## 4 mから6 mに 道路拡幅工事中



(県道沿いにある上藤沢のコンビニ横のF176号線)

私は、平成20年3月10日の市議会一般質問でこの住民要求を取り上げました。「上藤沢の分譲住宅建設時に拡幅させた指導と住民要求実現のため、不老川から県道までのF176道路拡幅で信頼回復を」というタイトルで質問し、実施の約束を得ました。

その後、入間市の実施計画に入れていただき、予算化され、地権者の御協力により、実現しました。

## 青年 C A F E

ご参加をお待ちしています!

- ★日時・11月15日(土)3時~
- ★参加費・500円(コーヒー・ケーキ代)
- ★場所・共産党事務所  
(仏子ヤオコー前)

義援金募金・ご意見、赤旗購読  
申し込みは 石田よしおへ  
電話Fax 2964-4048 携帯070-5086-2075  
日本共産党入間市議団HPをご覧ください

## 39%売上減の三セクがなぜ経営順調 譲受ければ都市開発(株)も泥沼化

元気にお過ごしでしょうか。9月議会の私の一般質問を報告します。

### 消費税10%増税に反対を

世論調査の結果は消費10%増税反対が圧倒的に多い状況です。国内総生産は7.1%減で東日本大震災の時よりも悪い状況です。

私は市民生活を守るため、消費増税中止の要請をすべきと質しました。

市長は逆進性の税だが社会保障を支えるために必要だ、注視していくという答弁にとどまりました。

### 専門家ナシの会社経営

映画館のアイポットビル管理会社が、16億円の負債で民事再生を申請し、第三セクター「入間都市開発」が譲受先として検討中です。

私は、市はこの三セクに5億5700万円を出資し、49%の株を所有。元助役が代表取締役、現・元部長が役員である。専門家なしで民間企業が

運営できるのか、と質しました。

市長は、任務の怠慢があれば会社法で責任が問われることになると答弁しただけでした。

### 売上4割減でも順調経営?



(入間セントラルのビルと入間都市開発)

私は、駐車場管理会社の三セクの経営状況をどう見ているのか、と質しました。

環境経済部長は運営は順調であると答えました。

私は、さらに都市開発の売上高が10年前との比較で39%、7千万円も減額しているのにまったく(4面へ)

日本共産党入間市議会議員

## 石田よしお市議会報告

(2014年10月号) 入間市上藤沢688-8

電話・fax 2964-4048 携帯070-5086-2075

ホームページ:「日本共産党入間市議団から石田よしお」へ





# 保育に格差ともうけ・安全揺らく新制度

保育制度を根幹から改悪する3条例と、65歳以上で新たに障害認定された人への助成切りすて条例に共産党は反対しました。新制度は来年4月から施行されます。

## 子どもの安全を守れない基準

条例は、小規模家庭的保育事業で保育士資格者が半数、もしくはゼロの事業者を市が認めることとなります。保育室が高層階にある施設、給食の外部搬入も認められ、保育の質の低下が危惧されます。保護者が認可保育施設を希望しても定員を超えた場合、施設側が保護者を選別

し、認可保育園・保育所に入れない乳児・児童を市がこうした施設に斡旋します。昨年、市が行なった保護者へのニーズ調査では、ほとんどが認可保育所・園での保育を希望しています。無認可施設での死亡事故割合は認可施設の20倍以上に上ります。認可保育所の増設で公的保育の責任を果たすべきです。

## 保育にオプションでもうけ

保育所・園により音楽、体育、英語教育などを設定し、費用を保育料に上乗せできるようにになります。上乗せされた保育

料を負担できなければ入所を断念しなければなりません。

## 65歳以上の障害者に助成なし

新たに65歳以上で重度心身障害者になった人は医療費の助成を受けることができなくなります。生活実態の把握もまったくなしの年齢による切りすてです。



## 負債企業抱えるな！

第三セクター「入間都市開発」(駐車場管理会社)が映画館のある民事再生中のアイポットを引き受けるか否かの決断を迫られています。入間市はこの三セク会社に5億5700万円出資し、株を49%所有していますが、10年間で売上げが39%、7000万円も落ち込んでいます。三セクの4割が赤字経営で自治体の税金投入が増大し、総務省は指針をだし抜本的改革を要請中。入間都市開発は、市税を注ぎ込む恐れのある16億円の負債企業を抱えるべきではありません。

## 災害拠点施設整備で基地拡張

防衛省は、「東町側留保地」への「災害対処拠点施設と自衛隊病院」整備の受け入れを入間市に正式要請。市の留保地利用計画(緑地緩衝ゾーンと健康・スポーツ・医療ゾーン)と異なり、大規模災害の拠点施設として平地利用の計画です。災害時には、ヘリや大型車両が出入りし、学校や東町地域は騒音などにより、授業や生活が破壊されます。オスプレイの飛来も想定され、海外で負傷した隊員が搬送される戦時医療の役割を持つ自衛隊病院も併設されます。すでに地域住民は、基地騒音に悩まされています。このような市街地での基地拡張となる両施設の建設には反対です。

## 給付制奨学金導入を

高校・大学の高学費と多額の奨学金返済が若者を苦しめています。OECD加盟国のうち学費無償、給付制奨学金どちらも無いのは日本だけです。共産党市議団が提案した「学費引き下げと給付制奨学金の導入を求める意見書」は全会一致で採択され、国に提出されることになりました。

## 国保税の大幅値上げ計画！

国保運営協議会の答申を受け、12月議会に国保税値上げの議案が出される予定です。答申の内容は一般会計からの繰入金金を段階的に減らし、最終的に10億円が保険税の負担増となります。世帯主・営業所得300万円(資産なし)、妻・所得なし、高校生の子ども1人の3人世帯の場合、現在27万3100円だったものがH27年には35万7900円(131%増)、29年には39万9200円(146%増)、31年には43万7900円(160%増)へと大增税計画です。5年後の総額10億円もの増税によって、入間市は県内で5番目に高い国保税となります。

## 共産党議員の一般質問

- 石田よしお議員  
消費税増税・三セクの入間都市開発
- 安道よし子議員  
留保地が災害施設に、就学援助守れ
- 小出わたる議員  
小中学校にエアコンを、オスプレイ
- 吉沢かつら議員  
介護保険制度改悪の問題点と改善

## 日本共産党市議会報告

2014年10月 発行/日本共産党入間市議団  
連絡先/電話2932-5688 Fax2932-2840

- 石田よしお 2964-4048 070(5086)2075
- 安道よし子 2962-8082 090(4811)0553
- 吉沢かつら 2964-0208 090(3514)3077
- 小出わたる 2932-7884 090(6542)3883